

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第141期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	高砂鐵工株式会社
【英訳名】	TAKASAGO TEKKO K.K.,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大植 啓一
【本店の所在の場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【縦覧に供する場所】	高砂鐵工株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第137期 平成21年3月	第138期 平成22年3月	第139期 平成23年3月	第140期 平成24年3月	第141期 平成25年3月
売上高	百万円	27,408	18,420	17,091	12,634	9,747
経常損失( )	"	2,050	2,211	1,076	768	164
当期純利益又は当期 純損失( )	"	2,018	339	755	1,277	216
包括利益	"	-	-	764	1,275	216
純資産額	"	2,291	1,915	2,533	1,257	1,040
総資産額	"	22,346	21,730	14,951	12,192	10,211
1株当たり純資産額	円	70.40	58.35	84.36	41.88	34.66
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 り当期純損失金額 ( )	"	67.16	11.30	25.15	42.52	7.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	9.5	8.1	16.9	10.3	10.2
自己資本利益率	"	-	-	35.2	-	-
株価収益率	倍	-	-	2.9	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,939	786	922	512	435
投資活動による キャッシュ・フロー	"	932	5,441	1,012	905	316
財務活動による キャッシュ・フロー	"	3,360	3,285	2,331	50	944
現金及び現金同等物 の期末残高	"	2,143	3,516	1,179	1,522	1,346
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	587 (92)	507 (35)	257 (-)	174 (-)	148 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第137期、第138期、第140期及び第141期は1株当たり当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

4. 第139期～第141期の平均臨時雇用者数については、重要性がないため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	百万円	18,926	11,898	12,074	9,010	5,949
経常損失( )	"	1,946	1,816	924	547	208
当期純利益又は当期純損失( )	"	1,525	313	588	1,080	258
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)
純資産額	百万円	2,448	2,106	2,693	1,613	1,354
総資産額	"	16,854	16,637	13,090	10,647	8,812
1株当たり純資産額	円	81.47	70.12	89.67	53.71	45.12
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	" (")	1.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( )	"	50.76	10.44	19.60	35.99	8.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	14.5	12.7	20.6	15.2	15.4
自己資本利益率	"	-	-	24.5	-	-
株価収益率	倍	-	-	3.7	-	-
配当性向	%	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	299 (65)	254 (5)	235 (-)	155 (-)	129 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第137期、第138期、第140期及び第141期は1株当たり当期純損失を計上しているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。又、第139期は無配のため、配当性向は記載しておりません。

4. 第139期～第141期の平均臨時雇用者数については、重要性がないため記載を省略しております。

## 2【沿革】

- 大正12年11月 大正5年に設立された高砂工業(株)の鉄工部門が分離独立して、資本金50万円をもって設立。暖房用放熱器、ボイラー、その他諸機械の製造を開始。
- 大正14年2月 日本で最初にみがき帯鋼の製造を開始した東京鋼帯工業(株)を合併し、鋼帯工場としてみがき帯鋼の製造を開始。
- 昭和12年3月 東京都板橋区に志村工場(現・本社工場)を新設し、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼等の製造を開始。
- 昭和26年11月 志村工場チェーン部門を分離し、高砂チェーン(株)を設立。
- 昭和29年3月 草津工場(自動二輪車用リム、丁番を製造)を分離し、(株)高砂製作所を設立。
- 昭和29年11月 会社更生法による更生手続の申立(昭和29年12月手続開始、昭和33年12月手続終了)。
- 昭和36年10月 東京・大阪両証券取引所第二部に上場(大阪証券取引所は平成15年3月に上場を廃止)。
- 昭和37年12月 高砂ステンレス加工販売(株)(連結子会社：高砂加工販売(株))を設立。
- 昭和40年4月 リコーパネル(株)(連結子会社：高砂パネル(株))を設立。
- 昭和44年11月 高砂不動産(株)(現・連結子会社：(株)タカテツライフ)を設立。
- 昭和47年6月 タカサゴスチール(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年7月 本店を現在の東京都板橋区へ移転。
- 平成元年4月 高砂チェーン(株)が(株)高砂製作所を合併し、(株)高砂アールケー・エキセルに商号変更。
- 平成2年10月 C V T (自動無段変速機)用金属チェーンの開発、商品化のため(株)タカテツ機器開発を設立。
- 平成3年4月 (株)タカテツ機器開発が(株)高砂アールケー・エキセルを合併し、(株)アールケー・エキセル(連結子会社)に商号変更。
- 平成12年10月 本社工屋を新築。
- 平成15年7月 連結子会社高砂加工販売(株)を当社に吸収合併。
- 平成15年12月 連結子会社高砂パネル(株)を解散。
- 平成17年6月 連結子会社(株)アールケー・エキセルがEXCEL RIM SDN.BHD.(連結子会社)に出資。
- 平成18年11月 連結子会社(株)アールケー・エキセルがFTM Enterprises Inc.(持分法適用関連会社RK Excel America, Inc.)を取得。
- 平成21年12月 ステンレス事業の冷延・熱処理設備を廃止。
- 平成21年12月 みがき帯鋼事業拠点(東京都江東区)を本社工場(東京都板橋区)に移転統合。
- 平成22年7月 連結子会社(株)アールケー・エキセルを会社分割の上、平成22年8月にその株式及び連結子会社EXCEL RIM SDN.BHD.の株式を譲渡、連結子会社(株)アールケー・エキセルは商号を(株)RKEサービスに変更。
- 平成23年3月 連結子会社(株)RKEサービスの清算終了。
- 平成23年4月 持分法適用関連会社RK Excel America, Inc.の株式を譲渡。
- 平成23年10月 みがき帯鋼事業及びエンボス製品、加工品事業に特化する新事業体制を立ち上げ。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、当社グループの主な事業種目は、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、エンボス製品を含む冷間圧延ステンレス鋼帯、及びステンレス加工製品等の鉄鋼製品事業であります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業に係わる位置づけと、セグメントとの関連は次のとおりであります。

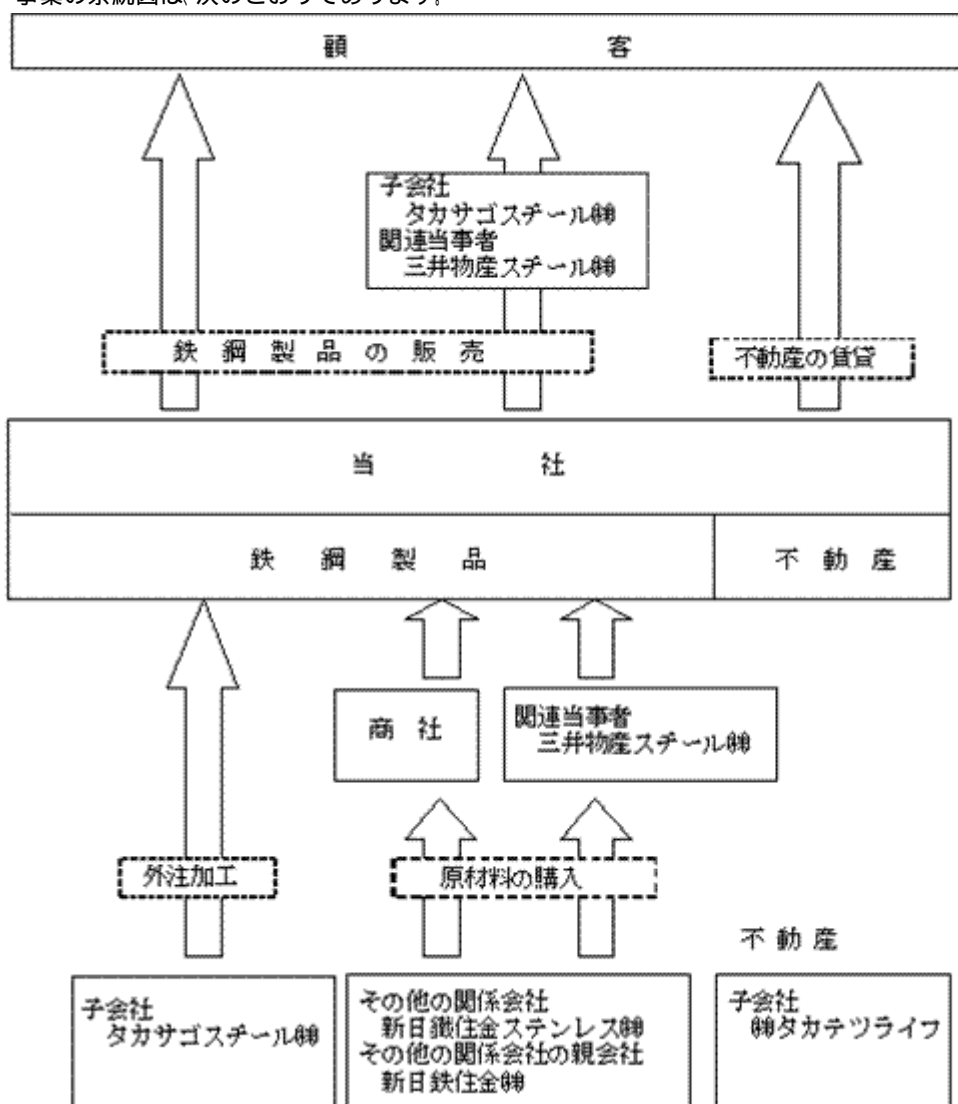
鉄鋼製品事業.....当社が製造・販売するほか、子会社のタカサゴスチール㈱が製造・販売に携わっております。

当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の一部の作業工程について、子会社のタカサゴスチール㈱に下請させております。

なお、製品の原材料については、その他の関係会社である新日鐵住金ステンレス㈱及びその親会社である新日鐵住金㈱より購入しており、原材料の購入及び当社の製品の販売の一部については、関連当事者である三井物産スチール㈱を経由して行っております。

不動産事業.....当社及び子会社の㈱タカテツライフが不動産事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
タカサゴスチール(株) (注) 1	大阪府東大阪市	40	ステンレス、特殊 鋼他の加工及び 販売	100	当社製品の販売会 社である。
(株)タカテツライフ	東京都板橋区	20	不動産の賃貸及 び管理	100	当社の不動産の管 理を委託してい る。

(注) 1 . タカサゴスチール(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

会社の名称	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
タカサゴスチール(株)	3,814	32	33	222	1,952

##### (2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

##### (3) その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社の 親会社) 新日鐵住金(株) (注)	東京都千代田 区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	当社が原材料を購 入している。
(その他の関係会社) 新日鐵住金ステンレス (株)	東京都千代田 区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	当社が原材料を購 入している。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼製品事業	137
全社(共通)	11
合計	148

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
3. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ26名減少した主要な要因は、親会社におけるステンレス国内販売事業の譲渡等新事業体制への移行に伴うものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
129	40.2	16.9	4,665,980

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼製品事業	118
全社(共通)	11
合計	129

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ26名減少した主要な要因は、ステンレス国内販売事業の譲渡等新事業体制への移行に伴うものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は連合傘下のJAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)に加盟しており、JAM高砂鉄工労働組合と称しております。総じて穏健で会社と組合の交渉は主として労働協約に定めた労働協議会を以て行われております。話し合いによる平和的解決の慣行が樹立されており、最近の労使関係は概ね円満に推移しております。

平成25年3月31日現在における組合員数は93人であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要の下支え等により内需は底堅く推移したものの、輸出が振るわない中で、欧州金融危機や中国など新興国経済の減速・成長鈍化懸念などの影響により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。年初来、新政権による経済・金融政策への期待感から、円相場の是正や株価の回復などの改善の兆しは見え始めたものの、先行きはまだ、予断を許さない状況にあります。

鉄鋼業界におきましては、平成24年度の粗鋼生産量は3年連続で1億トンの大台を維持いたしました。下半期はエコカー補助金効果の終了や外需減少の影響により停滞感が強まりました。また、ステンレスについてはニッケル原料価格の低迷が続く、需要が冷え込んでおります。

このような経済状況に対処すべく、当社グループは、鉄鋼製品事業において、みがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する新事業体制の下で特長商品・サービスの拡充・拡販とコスト削減に取り組んでまいりました。しかしながら、みがき帯鋼・ステンレスともに総じて需要が低迷し、受注がなかなか回復しない状況が続く、特にみがき帯鋼においては、昨年秋口以降の自動車の中国での売上急減の影響を大きく受けました。

一方、固定費削減に加えて原料費他のコスト低減策の実施によりコストは確実に減少しており、在庫圧縮・借入金削減による効果とあいまって、赤字幅は縮小し、損益状況は着実に改善に向かっております。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,747百万円（前年同期比22.9%減）、営業損失8百万円（前年同期営業損失621百万円）、経常損失164百万円（前年同期経常損失768百万円）となり、当期純損失は216百万円（前年同期当期純損失1,277百万円）となりました。

なお、売上高が前年同期比大きく減少しているのは、事業構造改善のためステンレスの国内販売事業の譲渡およびめっき事業からの撤退をしたことによるものです。

#### 鉄鋼製品事業

鉄鋼製品事業の業績は、主力であるみがき帯鋼において、自動車の中国での想定以上の売上急減とそれに伴う流通段階での在庫調整等により受注数量の回復が遅れたのに加えて、ステンレスにおいても市況下落・需要低迷の状況に改善がなく、受注が伸びず、厳しい状況が続きました。

売上高は減少いたしました。固定費削減やその他のコスト低減策により採算は確実に改善に向かっております。

その結果、事業全体の売上高は9,621百万円（前年同期比23.1%減）、経常損失は211百万円（前年同期経常損失810百万円）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業の業績は、所有不動産の新規賃貸開始により、売上高は125百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は46百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,346百万円となり、前連結会計年度に比べ176百万円減少いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は435百万円（前年同期は512百万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費448百万円、売上債権の減少額808百万円、たな卸資産の減少額308百万円に対し、税金等調整前当期純損失214百万円、仕入債務の減少額577百万円、事業構造改善に伴う支出360百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は316百万円（前年同期比588百万円減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入319百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は944百万円（前年同期比894百万円増）となりました。これは主に長短借入金の返済によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業(百万円)	8,601	74.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業	9,468	77.5	811	84.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業(百万円)	9,621	76.9
不動産事業(百万円)	125	102.0
合計(百万円)	9,747	77.1

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは鉄鋼製品事業におきまして、平成24年3月期に不採算事業であるステンレスの国内販売事業の譲渡およびめっき事業からの撤退を断行し、収益力のあるみがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する新事業体制を立ち上げました。平成25年3月期は、その新事業体制のもとで、売上高は中国問題での自動車向け需要不振により当初の想定を下回ったものの、固定費削減他あらゆるコスト低減策の実施等により、営業損益は第2四半期連結会計期間より黒字化し、経常損益はその赤字幅が着実に縮小してきております。また、営業キャッシュ・フローもプラスに転じております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは収益改善を最重点課題と認識し、事業として適正な利益を確保できる基盤を築くとともに、株主、従業員そして社会の負託に応え、どのような環境下でも継続的に黒字を確保できることを目指してまいります。

一連の事業構造改革の効果により、損益状況は着実に改善に向かっております。平成26年3月期については、足元の受注状況に回復の兆しが出てきているのに加えて、新規受注の獲得も目指しております。引き続きコスト削減に努めるとともに、所有不動産の新規賃貸も加えて、新事業体制の下で早期の黒字化を実現するとともに、グループ連結経営の強化を図ってまいります。

#### (3) 対処方法及び具体的な取組状況等

当社グループは、平成24年度からの3年間を企業の永続及び発展に向けた基礎固めの時期とし、お客様と共に未来を切り拓き共に発展することを目指して、平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする「平成26年度中期計画」を策定し、以下の9項目を基本方針として定めました。

##### 基本方針

社会、地域、お客様に信頼され、活力を生み出すパワーを秘めた企業、そして、常にお客様の役に立つ商品を提供し、お客様と共に成長し、喜び合える企業であり続ける。

お客様の要望に迅速に応え、お客様と共に商品を育成し、活用いただき、信頼関係を深める。また、やる気と執着心と気概をもって、主体的・戦略的な営業活動を行う。

当社は、競争市場において存在感を示すべく、コンパクトで小回りのきく機動力を活かし、「高砂ならではの」、「高砂でなくては」と評価されるこだわりの商品を開発、販売していくとともに、ニッチで新しい市場・分野を開拓する。併せて国内外の戦略的拠点の展開を図る。

いかなる環境下でも黒字を確保できる、弾力性をもった収益構造を構築するため、常に損益分岐点を意識し固定費の変動費化も含めた、コスト競争力の強化を継続して徹底的に進めていく。

原料から一貫した品質・技術力を武器として、新たな市場分野を開拓し、原料メーカーとのシナジー効果を最大限発揮する。

製造部門はお客様の要求をひとつももらすことなく応えるべく、チャレンジする。全員の絶え間ない工夫と改善で「品質を高める」、「コストを下げる」、「納期を早める」活動に全力を尽くす。

収益とコストに対する意識とこだわりを身につけ、計画は必ず達成するという強い意志と責任を持ち、自ら積極的に発信し、スピーディーかつ自律的に行動する人材を育成する。

法令及び社内外のルール遵守、ならびにリスク管理の徹底を図る。

一段と高い目線で目標を自ら設定し、己に妥協を許さず、決してあきらめないで、みんなが心を一つににして取組む遅いものづくり企業文化を構築する。

今後は、みがき帯鋼事業を柱としつつ、ステンレス、加工品を含めた全事業で、商品・品質・コストの競争力強化ならびに差別化を図り、当社グループがどのような環境下でも継続的に黒字を確保するために、

「ものづくりの原点に立ち返り、将来の発展につながる経営基盤を自らの力で築く」との認識の下、収益力の改善と財務体質の強化を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グループ経営方針・体質強化施策について

当社グループでは、今後とも体質強化のための諸施策を推し進めてまいります。それに伴って処理上の一時的損失が発生する可能性があります。

(2) 原料関係について

当社グループの鉄鋼製品事業では、みがき帯鋼及びステンレス鋼の原料価格が大幅に変動することが予想されます。製品価格への転嫁と共にコスト引き下げの取組みに全力を傾注しておりますが、進展状況においては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの鉄鋼製品事業の原料調達は特定メーカー依存度が大きく、供給遅延、品質問題が発生した場合は、生産減少、製品納期遅延等により売上が減少する可能性があります。

(3) 販売関係について

当社グループの鉄鋼製品事業の主力製品であるみがき帯鋼は、自動車用部品向けが中心であり、その受注状況は自動車業界の動向と密接に関連しており、急激な自動車の生産・販売台数の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 金利変動リスクについて

当社グループの運転資金や設備資金等必要な資金調達は銀行借入で行っており、急激な市場金利の変動等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製造・販売拠点は東京都にあります。将来これらの拠点で想定を超える大規模な災害が発生した場合には、工場の操業や製品の配送等に支障をきたすとともに、経済活動全体が停滞し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、平成25年3月期において、通期営業キャッシュ・フローはプラスに転じ、営業損益は第2四半期連結会計期間（平成24年7月～9月）以降黒字化するなど、営業キャッシュ・フローと営業損益は大幅に改善しております。しかしながら、通期ベースでは、まだ営業損失、経常損失及び当期純損失の計上が続いており、継続企業の前提に関する重要事象等ととらえております。

なお、具体的な取り組みについては「第2 事業の状況 7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、鉄鋼製品事業について、当社の販売部および品質保証部で推進しております。ステンレス製品では、表面に新たな意匠や機能を付加した商品の開発を進めております。また、みがき帯鋼では、顧客での新しい加工法に最適な高炭素鋼の開発を引き続き推進しています。

当連結会計年度における研究開発費は、鉄鋼製品事業において0百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、震災の復興需要の下支え等により内需は底堅く推移したものの、輸出が振るわない状況で推移いたしました。年初来、予断は許さないものの、円相場の是正や株価の回復などの改善の兆しが見え始めております。

このような経済状況の中、みがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する新事業体制の下で、特長商品・サービスの拡充・拡販とコスト削減に取り組んでまいりました。

みがき帯鋼・ステンレスともに総じて需要が低迷し、受注がなかなか回復しない状況が続きましたが、固定費削減に加えて原料費他のコスト低減策の実施によりコストは確実に減少しており、在庫圧縮・借入金削減による効果とあいまって、赤字幅は縮小し、損益状況は着実に改善に向かっております。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、グループ各社において財務体質の改善を進めるとともに、キャッシュマネジメントシステムの導入等により、グループ全体としての資金効率の向上と資金流動性の確保に努めております。当連結会計年度におきましては、資金の安定性・安全性にも十分に留意した資金繰り運営を行いました。

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 1.事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループにおいては、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等を解消すべく、次のような取り組みを実施しております。

当社は、平成24年3月期において、不採算事業であるステンレスの国内販売事業の譲渡およびめっき事業からの撤退を断行し、収益力のあるみがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する新事業体制を立ち上げました。平成25年3月期は、その新事業体制のもとで、売上高は中国問題での自動車向け需要不振により当初の想定を下回ったものの、固定費削減他あらゆるコスト低減策の実施等により、営業損益は第2 四半期連結会計期間より黒字化し、経常損益はその赤字幅が着実に縮小してきております。

平成26年3月期については、足元の受注状況に回復の兆しが出てきているのに加えて、新規受注の獲得も目指しております。継続的コスト削減に努めるとともに、平成25年3月から所有不動産の新規賃貸もスタートしており、業績の早期黒字化を目指してまいります。

また、所有不動産の一層の有効活用を推進し、利益面・資金調達面での下支えを行い、財政状態の維持・強化についても万全を期してまいります。

このような施策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度については総額246百万円の設備投資（有形固定資産のほか無形固定資産を含む）を実施いたしました。その主な内容としましては鉄鋼製品事業における所有権移転外ファイナンス・リース対象となるホストコンピュータの更新並びにみがき帯鋼部門の各種機械装置であります。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社地区 (東京都板橋区)	鉄鋼製品事業	みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、冷延ステンレス鋼帯及びステンレス加工製品生産設備	869	2,613	2 (43,246)	55	3,540	112
	不動産事業 全社(共通)	賃貸不動産	12	-	0 (2,269)	-	12	11

##### (2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
タカサゴスチール株 (大阪府東大阪市)	鉄鋼製品事業	冷延ステンレス鋼帯生産設備	1	4	-	6	11	19
		賃借不動産	-	-	- (2,102)	-	-	
株タカテツライフ (東京都板橋区)	不動産事業	賃貸不動産等	29	-	39 (1,085)	0	68	-
		賃借不動産	-	-	- (132)	-	-	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。

3. 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
提出会社	本社地区 (東京都板橋区)	鉄鋼製品事業	冷延ステンレス鋼帯生産設備	7年	8百万円

4. 上記主要なリース設備の年間リース料には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。鉄鋼製品事業におきましては特長商品及びサービスの強化拡充のための設備に重点的に投資を行ってまいります。

なお当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,320,000
計	120,320,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,080,000	30,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,080,000	30,080,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和39年4月1日	11,280	30,080	564	1,504	-	-

(注) 株主割当 1 : 0.6有償 発行価額及び資本組入額50円

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	29	38	8	3	2,876	2,960	-
所有株式数 (単元)	-	1,293	576	17,681	61	15	10,362	29,988	92,000
所有株式数の 割合(%)	-	4.31	1.92	58.96	0.20	0.05	34.55	100.00	-

(注) 1. 自己株式49,135株は、「個人その他」に49単元及び「単元未満株式の状況」に135株含まれております。なお、自己株式49,135株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	9,222	30.66
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	5,000	16.62
株式会社大谷製作所	新潟県燕市吉田下中野1462	1,550	5.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	536	1.78
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	505	1.68
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	500	1.66
窪田正史	東京都北区	500	1.66
有限会社サイトー商店	東京都文京区西片二丁目12番18号	312	1.04
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	266	0.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	251	0.83
計	-	18,642	61.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,939,000	29,939	-
単元未満株式	普通株式 92,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	30,080,000	-	-
総株主の議決権	-	29,939	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれて  
おります。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
高砂鐵工株式会社	東京都板橋区新河岸 一丁目1番1号	49,000	-	49,000	0.16
計	-	49,000	-	49,000	0.16

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	967	60,048
当期間における取得自己株式	422	27,430

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	49,135	-	49,557	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、利益状況に対応した配当を行うことを基本として株主への利益還元を図っていく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本として、「会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことができる。その基準日は、毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については株主への機動的な利益還元を行なうため取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に活用したいと考えております。

なお、当事業年度の配当につきましては、遺憾ながら、期末配当金を無配とさせていただきます。



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	164	105	88	106	85
最低(円)	43	51	34	35	45

(注) 上記は東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	52	51	59	69	67	66
最低(円)	45	46	49	56	48	55

(注) 上記は東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大植 啓一	昭和28年3月7日生	昭和51年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	新日本製鐵(株)入社 同社堺製鐵所総務部長 同社八幡製鐵所労働・購買部長 同社技術総括部スラグ・セメント事業推進部長 当社参与 当社取締役経理・情報システム担当、総務部長 当社取締役経理担当、総務部長 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	10
常務取締役	名古屋支店、 販売担当 調達部長	須崎 義美	昭和25年9月21日生	昭和49年3月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年11月 平成23年10月 平成25年6月	当社入社 当社取締役ステンレス製造部長兼企画室長兼開発技術部部長 当社常務取締役管理・調達、ステンレス販売、みがき帯鋼販売担当、企画室長 当社常務取締役企画、管理・調達担当 当社常務取締役企画室長兼調達部長 当社常務取締役名古屋支店、販売担当調達部長(現職)	(注)3	10
取締役	総務担当、 経理部長	畑田 正樹	昭和30年3月18日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年6月	(株)第一勧業銀行入行 (株)みずほコーポレート銀行 業務監査部シンガポール監査室室長 当社経理部部长 当社経理部部长 当社取締役総務担当、経理部部长(現職)	(注)3	-
取締役	企画室長 品質保証部長 製造部長	城石 稔	昭和32年8月20日生	昭和57年3月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年1月 平成25年6月	当社入社 当社みがき帯鋼事業部みがき帯鋼製造部長 当社品質保証部部长 当社名古屋支店長 当社取締役企画室長兼品質保証部部长兼製造部部长(現職)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		小林 徹	昭和20年 8月20日生	昭和43年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成22年 4月 平成24年 3月 平成24年 6月	当社入社 当社取締役経理部長 当社取締役総務・経理担当 ㈱アールケー・エキセル取締役 アールケー・ジャパン㈱代表 取締役社長 同社代表取締役社長退任 当社常勤監査役(現職)	(注) 4	10	
監査役		小西 政勝	昭和22年 6月25日生	昭和45年 4月 昭和63年 4月 平成 7年 6月 平成14年 4月 平成17年 4月 平成20年 6月	新日本製鐵㈱入社 同社社外勤務休職 日鉄日立システムエンジニア リング㈱管理部次長 同社社外勤務休職 日鉄日立システムエンジニア リング㈱取締役管理本部長 日鉄日立システムエンジニア リング㈱常務取締役人事・総 務部担当、財務部長 同社常務取締役財務部、人事 ・総務部担当 当社監査役(現職)	(注) 4	-	
監査役		鳶木 浩	昭和37年 1月19日生	昭和60年 4月 平成15年10月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成24年 4月	新日本製鐵㈱入社 新日鐵住金ステンレス㈱事業 推進部財務室部長代理 同社財務部長 当社監査役(現職) 新日鐵住金ステンレス㈱財務 部長企画部担当部長兼務 (現職)	(注) 5	-	
計								30

(注) 1. 監査役 小西政勝氏、鳶木 浩氏は社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。

3. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
辰口 教彦	昭和19年 4月29日生	昭和42年 4月 平成 5年 4月 平成 8年 6月 平成15年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月	㈱日本勧業銀行入行 ㈱第一勧業銀行上野毛支店長 当社取締役 当社常勤監査役 当社顧問 当社顧問退任	-
川内 和幸	昭和24年 5月14日生	昭和48年 4月 平成12年 6月 平成18年 5月 平成19年 4月 平成23年 1月 平成25年 1月	㈱第一勧業銀行入行 同行広島支店長 日本土地建物㈱執行役員 同社常務執行役員 日土地ビルサービス㈱取締役専務執行役員 日本土地建物販売㈱常勤監査役、日本土地 建物㈱非常勤監査役(現職)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業の継続的な成長・発展においてコーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの強化を重要な経営課題と認識し、内部統制システムの整備強化に努めてまいります。コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるためには、経営の健全性を維持しその透明性を高めることが重要と考えており、基本的な考えとしております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、2名が社外監査役であります。取締役会は4名で構成され全員が社内取締役であります。

当社では現在、原則として取締役及び部長で構成する経営会議を週一回開催し、また、グループ長以上も加わった拡大経営会議を月一回開催、経営の重要事項について討議を行った後、取締役会を毎月一回を定例として、その他必要の都度開催しております。

また、経営会議に定期的にグループ会社の社長より業務執行の報告を求め、グループ経営の強化を推進し、十分な議論のうえ意思決定を行い、取締役業務執行の厳正化を図っております。

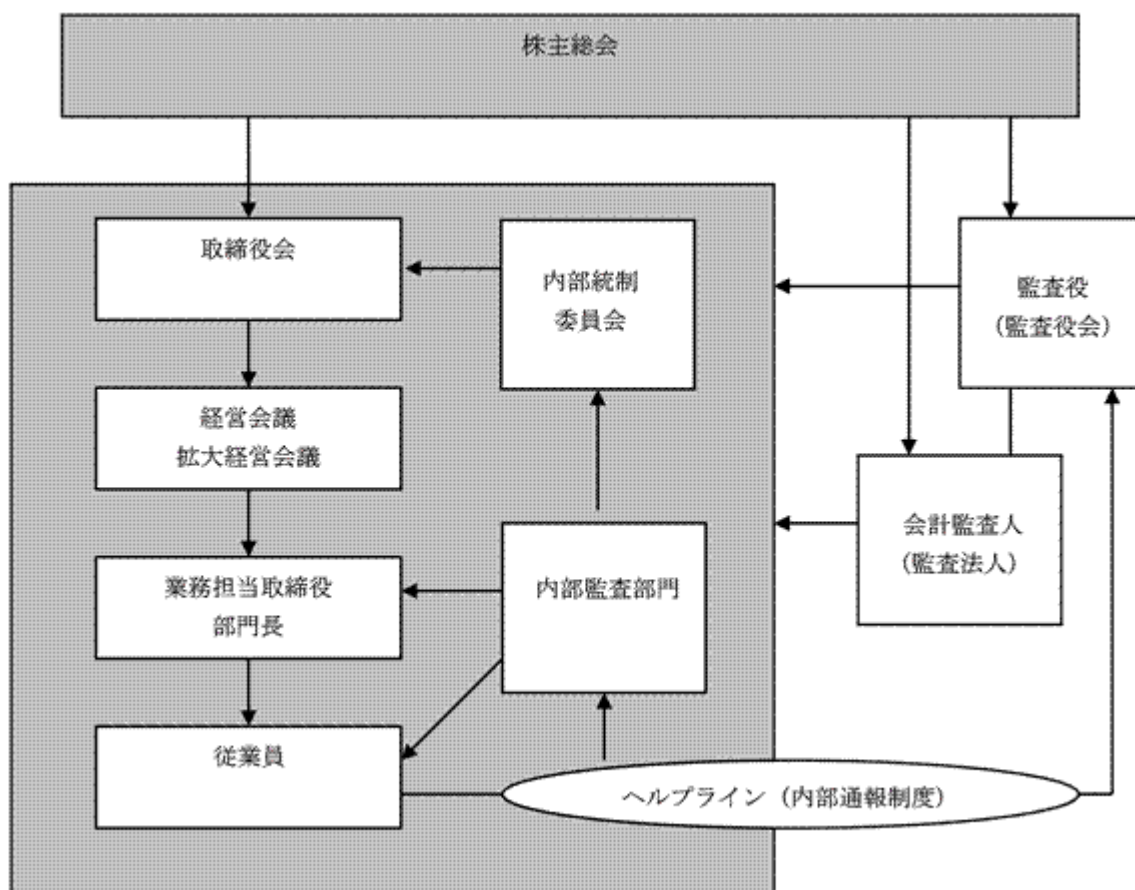
更に、社内規程の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、監査役、会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施しております。

なお、常勤監査役小林徹は、当社および子会社の経理部門において、平成22年4月まで通算約24年間にわたり、決算財務業務全般に従事しておりました。

また、法令遵守に向けた取り組みの一環として、社内各部門における業務処理や財産管理の適法性・妥当性・安全性など業務の総合的な適合性を図ることを目的とした内部監査規程を整備し、定期的な内部監査を強化すると共に、法令違反行為の未然防止と改善を図る仕組みとして、「ヘルプライン（内部通報制度）」を設置しております。

これまで「内部統制システムの基本方針」を定め、社長を委員長とし常勤監査役も出席する「内部統制委員会」の設置、「高砂鐵工グループ企業理念」及び「社員行動規範」の制定、周知徹底等に取り組んできており、今後とも内部統制システムの体制整備に努めてまいります。

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名を主たる構成員とし、その他5名も加えて構成されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	大橋 洋史	新日本有限責任監査法人
	廣田 剛樹	
	栗野 正成	

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要は次のとおりであります。

役名	氏名	略歴
監査役	小西 政勝	平成20年6月 当社監査役就任
監査役	蔦木 浩	新日鐵住金ステンレス(株)財務部長企画部担当部長兼務 新日鐵住金ステンレス(株)は当社のその他の關係会社です。 平成22年6月 当社監査役就任

当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について特に定めておりませんが、選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を適切かつ十分に遂行できることを個別に判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、常勤監査役1名は取締役会、経営会議に常時出席しているほか、社外監査役2名も取締役会に出席しており、取締役の職務執行を充分監視できる体制になっております。

会計監査を担当する会計監査人の新日本有限責任監査法人とは、重要な会計的課題につきましては随時相談・検討を実施しております。更に、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象につきましては法律顧問として弁護士と契約を結び、法律問題全般に関して指導を随時受けられる体制を設けております。監査法人、弁護士共に、人的、資本的又は取引關係その他の利害關係はありません。

今後も常にコンプライアンスを念頭におきながら、内部統制システムの整備を図るとともに、透明性のある健全な経営を心掛けてまいります。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	41	41	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	19	11	7	2
社外役員	2	2	-	1

(注) 上記に記載しております取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

##### ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
24	3	使用人分としての給与であります。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法につきましては業績連動に基づき決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	89	81	0	-	(注)
上記以外の株式	13	13	0	-	0

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の内容、監査日数、連結子会社に対する監査内容等を総合的に判断し決定することといたしております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要な都度、最新の情報を入手しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,577	1,401
受取手形及び売掛金	3,185	2,377
商品及び製品	741	598
仕掛品	563	425
原材料及び貯蔵品	409	362
繰延税金資産	26	16
その他	484	39
貸倒引当金	59	50
流動資産合計	6,929	5,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,806	1 3,811
減価償却累計額	2,343	2,430
建物及び構築物(純額)	1 1,462	1 1,381
機械装置及び運搬具	1 6,348	1 6,475
減価償却累計額	3,521	3,812
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,826	1 2,662
土地	1 642	1 642
その他	521	539
減価償却累計額	475	477
その他(純額)	45	62
有形固定資産合計	4,977	4,749
無形固定資産	51	73
投資その他の資産		
投資有価証券	1 112	95
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	60	71
その他	233	91
貸倒引当金	178	43
投資その他の資産合計	233	218
固定資産合計	5,262	5,041
資産合計	12,192	10,211

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,922	2,348
短期借入金	1 5,773	1 5,121
リース債務	56	89
未払法人税等	2	2
未払消費税等	55	-
賞与引当金	45	44
事業構造改善引当金	26	14
その他	632	191
流動負債合計	9,515	7,811
固定負債		
長期借入金	1 230	5
リース債務	368	482
繰延税金負債	3	2
退職給付引当金	696	725
役員退職慰労引当金	68	80
資産除去債務	30	30
その他	20	30
固定負債合計	1,418	1,358
負債合計	10,934	9,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	241	457
自己株式	6	6
株主資本合計	1,256	1,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益累計額合計	1	0
純資産合計	1,257	1,040
負債純資産合計	12,192	10,211

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	12,634	9,747
売上原価	1, 3 11,758	1, 3 8,791
売上総利益	876	956
販売費及び一般管理費		
販売費	2 949	2 603
一般管理費	2, 3 549	2, 3 361
販売費及び一般管理費合計	1,498	965
営業損失( )	621	8
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	21	16
その他	20	27
営業外収益合計	42	44
営業外費用		
支払利息	162	160
手形売却損	8	7
支払手数料	6	0
為替差損	1	-
その他	9	31
営業外費用合計	188	200
経常損失( )	768	164
特別利益		
固定資産売却益	4 738	-
特別利益合計	738	-
特別損失		
固定資産除却損	5 1	-
事業構造改善費用	6 1,081	-
事業整理に伴う精算金	-	50
その他	19	-
特別損失合計	1,103	50
税金等調整前当期純損失( )	1,132	214
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	141	0
法人税等合計	144	2
少数株主損益調整前当期純損失( )	1,277	216
当期純損失( )	1,277	216

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	1,277	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	1	0
包括利益	1,275	216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,275	216
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,504	1,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,504	1,504
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,035	241
当期変動額		
当期純損失( )	1,277	216
当期変動額合計	1,277	216
当期末残高	241	457
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,533	1,256
当期変動額		
当期純損失( )	1,277	216
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,277	216
当期末残高	1,256	1,039
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1	0
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1	0

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,533	1,257
当期変動額		
当期純損失( )	1,277	216
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当期変動額合計	1,276	216
当期末残高	1,257	1,040

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,132	214
減価償却費	467	448
売上債権の増減額( は増加)	586	808
たな卸資産の増減額( は増加)	994	308
仕入債務の増減額( は減少)	1,520	577
固定資産売却損益( は益)	738	-
有形固定資産除却損	1	3
事業構造改善費用	1,081	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	122	28
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	20	12
未収入金の増減額( は増加)	29	107
未払費用の増減額( は減少)	49	26
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	162	160
その他	83	100
小計	135	960
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	166	160
法人税等の支払額	61	3
事業再構築に伴う支出	23	-
事業整理に伴う支出	3	-
事業構造改善に伴う収入	55	-
事業構造改善に伴う支出	177	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	512	435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	126	15
有形固定資産の売却による収入	765	-
有形固定資産の売却に伴う支出	3	-
投資有価証券の売却による収入	258	319
無形固定資産の取得による支出	0	-
その他	12	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	905	316
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	944	358
長期借入金の返済による支出	949	519
リース債務の返済による支出	44	66
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	50	944
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	15
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	342	176
現金及び現金同等物の期首残高	1,179	1,522
現金及び現金同等物の期末残高	1,522	1,346

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社2社すべてを連結しております。

連結子会社名

タカサゴスチール(株)

(株)タカテツライフ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法であります。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース資産は有形固定資産及び無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。



## 重要な引当金の計上基準

### (イ) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

### (ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

### (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌連結会計年度から平均残存勤務期間以内において定額法による費用処理をすることとしております。

### (ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (ホ) 事業構造改善引当金

ステンレス事業（一部）の事業譲渡およびめっき事業の撤退に伴う支出に備えるため合理的に見込まれる金額を計上しております。

## 重要なヘッジ会計の方法

### (イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### (ロ) ヘッジ手段、対象と方針

借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## その他の重要な事項

### (イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更等)

### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## 1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## 2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	954百万円	838百万円
機械装置及び運搬具	2,394	2,147
土地	2	2
計	3,351	2,988

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	4,946百万円	4,598百万円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(453)	(153)
長期借入金	153	-
計	5,099	4,598

担保に供している資産のうち工場財団組成担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	954百万円	838百万円
機械装置及び運搬具	2,394	2,147
土地	2	2
計	3,351	2,988

(2) 宅地建物業法第25条に基づく供託資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	10百万円	-百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	695百万円	804百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	38百万円	8百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品発送費	328百万円	267百万円
従業員給与	283	204
賞与引当金繰入額	28	15
退職給付引当金繰入額	110	49
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
貸倒引当金繰入額	221	0

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	9百万円	0百万円

- 4 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	738百万円	- 百万円

- 5 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置	1百万円	- 百万円

- 6 事業構造改善費用のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
減損損失	480百万円	- 百万円
棚卸資産評価損	402	-

(減損損失)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1)減損損失を計上した資産グループの概要

用途	種類	場所
めっき処理設備等	構築物、機械装置等	東京都板橋区

(2)減損損失の認識に至った経緯および回収可能価額の算定方法

事業構造改善により、廃止・撤去対象となった設備の帳簿価額及び所有権移転外ファイナンス・リースのリース料を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(480百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額につきましては設備が除却予定であることから、使用価値を零としております。

(3)減損損失の内訳

減損損失の内訳は、構築物 2百万円、機械装置 374百万円(うちリース資産 210百万円含む)、その他 1百万円、所有権移転外ファイナンス・リース設備 101百万円であります。

(4)資産グルーピングの方法

当社グループは事業の種類別に資産をグループ化しておりますが、構造改革に伴い、除却対象となった資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2百万円	0百万円
組替調整額	-	1
税効果調整前	2	1
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	1	0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	-	-	30,080
合計	30,080	-	-	30,080
自己株式				
普通株式(注)	43	4	-	48
合計	43	4	-	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	-	-	30,080
合計	30,080	-	-	30,080
自己株式				
普通株式(注)	48	0	-	49
合計	48	0	-	49

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,577百万円	1,401百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	55	55
現金及び現金同等物	1,522	1,346

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

鉄鋼製品事業における生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	491	173	318
その他	22	21	1
合計	514	194	319

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	222	80	141
合計	222	80	141

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	179	15
1年超	143	127
合計	323	143

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	57	36
減価償却費相当額	44	27
支払利息相当額	11	7
減損損失	101	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、四半期毎に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,577	1,577	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,185	3,185	-
(3) 投資有価証券	23	23	-
資産計	4,786	4,786	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,922	2,922	-
(2) 短期借入金(*1)	5,253	5,253	-
(3) 長期借入金(*1)	750	748	1
負債計	8,926	8,925	1
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 1年以内返済予定長期借入金（519百万円）は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,401	1,401	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,377	2,377	-
(3) 投資有価証券	13	13	-
資産計	3,792	3,792	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,348	2,348	-
(2) 短期借入金(*1)	4,895	4,895	-
(3) 長期借入金(*1)	230	230	0
負債計	7,474	7,474	0
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 1年以内返済予定長期借入金（225百万円）は長期借入金に含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	89	81

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,565	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,185	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	10	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	4,751	10	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,388	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,377	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,765	-	-	-



4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,253	-	-	-	-	-
長期借入金	519	225	5	-	-	-
リース債務	56	59	60	55	52	98
合計	5,829	284	66	55	52	98

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,895	-	-	-	-	-
長期借入金	225	5	-	-	-	-
リース債務	89	92	88	78	64	43
合計	5,210	97	88	78	64	43

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	8	6	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10	8	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	19	15	3
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	4	6	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	4	6	1
	合計	23	21	2

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 89百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	8	6	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	8	6	1
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	5	6	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	5	6	0
	合計	13	12	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	9	1	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	1	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	324	42	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	42	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)(注)	794	818
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	86	57
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	10	35
(4) 退職給付引当金(百万円)	696	725

(注) 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	65	41
(2) 利息費用(百万円)	20	11
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	75	28
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	15	3
退職給付費用合計(百万円)	177	86
(5) 退職給付制度一部終了損益(百万円)(注1)	33	-
合計(百万円)	144	86

(注1) 事業構造改革に伴い、大量退職として退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行ったことによる発生額であり特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上しております。内訳は会計基準変更時差異の未処理額の償却額138百万円、未認識数理計算上の差異の償却額 172百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.6	1.3
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	主として15	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	17	17
退職給付引当金損金算入限度超過額	250	260
役員退職慰労引当金繰入否認額	25	30
たな卸資産評価損	66	43
投資有価証券評価損	6	6
減損損失	200	120
繰越欠損金	908	1,100
その他	93	60
繰延税金資産小計	1,569	1,639
評価性引当額	1,482	1,551
繰延税金資産合計	87	88
繰延税金負債		
資産除去債務	2	2
その他	0	-
繰延税金負債合計	3	2
繰延税金資産(負債)の純額	84	85

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	26百万円	16百万円
固定資産 - 繰延税金資産	60	71
固定負債 - 繰延税金負債	3	2

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用土地や賃貸住宅等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,143	1,086
期中増減額	56	23
期末残高	1,086	1,063
期末時価	2,019	2,350

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 賃貸等不動産の増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(40百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(38百万円)であります。

(注3) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄鋼製品事業」、及び「不動産事業」の2区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼製品事業はみがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、ステンレス鋼帯等の製造・販売を行っております。不動産事業は不動産の賃貸、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,511	123	12,634	-	12,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,511	123	12,634	-	12,634
セグメント利益又はセ グメント損失( )	810	41	768	-	768
セグメント資産	9,626	1,104	10,731	1,461	12,192
その他の項目					
減価償却費	427	40	467	-	467
受取利息	0	0	0	0	0
支払利息	162	0	162	0	162
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	283	14	298	-	298

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,461百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,461百万円

が含まれております。全社資産は、主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,621	125	9,747	-	9,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,621	125	9,747	-	9,747
セグメント利益又はセ グメント損失( )	211	46	164	-	164
セグメント資産	7,861	1,072	8,933	1,277	10,211
その他の項目					
減価償却費	411	37	448	-	448
受取利息	0	0	0	0	0
支払利息	160	0	160	0	160
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	236	9	246	-	246

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,277百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,279百万円

が含まれております。全社資産は、主に当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	480	-	-	480

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	2,639	買掛金	1,231
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	-	同社商品の購入	ステンレス鋼の購入	1,444	買掛金	153
法人主要株主の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	9,600	鉄鋼製品に関する貿易業、問屋業	-	-	原料の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼、ステンレス鋼の購入	3,157	買掛金	1,372

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日本製鐵(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、三井物産スチール(株)その他計5商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	2,211	買掛金	783
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	-	同社商品の購入	ステンレス鋼の購入	266	買掛金	107
法人主要株主の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	9,600	鉄鋼製品に関する貿易業、問屋業	-	-	原料の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼、ステンレス鋼の購入	2,343	買掛金	845
							製品の販売	みがき及びステンレス製品の販売	500	売掛金	140

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日鐵住金(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、三井物産スチール(株)その他計3商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。また、三井物産スチール(株)への製品の販売価格についても市場の実勢価格で決定しております。

3. 新日本製鐵(株)は平成24年10月1日に住友金属工業(株)と合併し新日鐵住金(株)となっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	原材料の購入	509	買掛金	55
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	原材料の購入	1,020	買掛金	110
法人主要株主の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	9,600	鉄鋼製品に関する貿易業、問屋業	-	-	原材料の購入	原材料の購入	324	買掛金	39

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日本製鐵(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、NSステンレス(株)を經由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	原材料の購入	468	買掛金	42
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	原材料の購入	1,533	買掛金	183
法人主要株主の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	9,600	鉄鋼製品に関する貿易業、問屋業	-	-	原材料の購入	原材料の購入	475	買掛金	91
							製品の販売	ステンレス製品の販売	15	売掛金	2

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日鐵住金(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、NSステンレス(株)その他計2商社を經由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。また、三井物産スチール(株)への製品の販売価格についても市場の実勢価格で決定しております。

3. 新日本製鐵(株)は平成24年10月1日に住友金属工業(株)と合併し新日鐵住金(株)となっております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	41円88銭	34円66銭
1株当たり当期純損失金額	42円52銭	7円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(百万円)	1,277	216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(百万円)	1,277	216
期中平均株式数(千株)	30,034	30,031

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,253	4,895	2.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	519	225	2.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	56	89	5.16	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	230	5	2.65	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	368	482	5.40	平成27~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,426	5,698	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末の加重平均利率を使用しております。なおリース債務の平均利率は、リース物件の維持管理費用相当額を含めて算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5	-	-	-
リース債務	92	88	78	64

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規程により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,522	4,998	7,406	9,747
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(百万円)	83	171	204	214
四半期(当期)純損失金額 (百万円)	89	161	200	216
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(円)	2.98	5.36	6.69	7.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.98	2.38	1.33	0.52

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,348	1,178
受取手形	1 536	1 357
売掛金	1 1,597	1 1,112
製品	342	224
仕掛品	508	351
原材料及び貯蔵品	192	112
前払費用	21	25
未収入金	452	3
未収消費税等	-	5
短期貸付金	0	-
その他	1	0
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	4,999	3,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,358	2 3,353
減価償却累計額	1,981	2,059
建物(純額)	2 1,376	2 1,294
構築物	366	375
減価償却累計額	309	316
構築物(純額)	57	59
機械及び装置	2 6,173	2 6,304
減価償却累計額	3,355	3,648
機械及び装置(純額)	2 2,818	2 2,656
車両運搬具	54	53
減価償却累計額	51	51
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	496	515
減価償却累計額	459	459
工具、器具及び備品(純額)	36	56
土地	2 1,167	2 1,167
有形固定資産合計	5,458	5,235
無形固定資産		
借地権	8	8
ソフトウェア	3	28
電話加入権	6	6
無形固定資産合計	18	44

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	102	95
関係会社株式	60	60
破産更生債権等	4	4
その他	8	7
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	170	162
固定資産合計	5,648	5,442
資産合計	10,647	8,812
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	341	191
買掛金	1,541	993
短期借入金	2 4,493	2 4,445
1年内返済予定の長期借入金	2 519	2 225
リース債務	51	84
未払金	452	25
未払費用	124	99
未払法人税等	0	0
未払消費税等	55	-
前受金	5	6
預り金	29	29
設備関係支払手形	21	36
賞与引当金	35	33
事業構造改善引当金	26	14
流動負債合計	7,699	6,186
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 230	2 5
リース債務	355	474
繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	644	668
役員退職慰労引当金	53	61
資産除去債務	27	28
その他	20	30
固定負債合計	1,335	1,271
負債合計	9,034	7,458

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金		
利益準備金	309	309
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	194	453
利益剰余金合計	114	143
自己株式	6	6
株主資本合計	1,612	1,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	1,613	1,354
負債純資産合計	10,647	8,812



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 9,010	1 5,949
売上原価		
製品期首たな卸高	809	342
当期製品製造原価	2, 3 8,320	2, 3 5,140
製品仕入高	140	64
合計	9,269	5,547
他勘定振替高	462	-
製品期末たな卸高	342	224
製品売上原価	8,465	5,322
売上総利益	545	626
販売費及び一般管理費		
製品発送費	297	232
役員報酬	39	46
従業員給与	3 203	122
賞与引当金繰入額	8	7
退職給付引当金繰入額	107	46
役員退職慰労引当金繰入額	15	15
福利厚生費	77	35
減価償却費	24	20
旅費及び交通費	35	21
試験研究費	3 2	3 0
その他	178	138
販売費及び一般管理費合計	990	688
営業損失( )	445	61
営業外収益		
受取利息	1 0	1 0
受取配当金	1 40	0
助成金収入	21	16
その他	12	22
営業外収益合計	73	39
営業外費用		
支払利息	157	155
手形売却損	4	4
支払手数料	6	0
その他	7	27
営業外費用合計	175	187
経常損失( )	547	208
特別利益		
固定資産売却益	4 738	-
特別利益合計	738	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 1	-
事業構造改善費用	6 1,081	-
事業整理に伴う精算金	-	50
その他	19	-
特別損失合計	1,103	50
税引前当期純損失( )	911	258
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	168	0
法人税等合計	169	0
当期純損失( )	1,080	258

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		6,297	74.3	3,112	62.1
労務費		800	9.4	609	12.2
経費		1,379	16.3	1,292	25.7
(外注加工費)		(363)		(367)	
(減価償却費)		(420)		(403)	
当期総製造費用		8,477	100.0	5,015	100.0
期首仕掛品たな卸高		999		508	
合計		9,477		5,523	
期末仕掛品たな卸高		508		351	
他勘定振替		648		32	
当期製品製造原価		8,320		5,140	

原価計算の方法

当社の原価計算は工程別の総合原価計算方法を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,504	1,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,504	1,504
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	309	309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	309	309
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	886	194
当期変動額		
当期純損失( )	1,080	258
当期変動額合計	1,080	258
当期末残高	194	453
利益剰余金合計		
当期首残高	1,195	114
当期変動額		
当期純損失( )	1,080	258
当期変動額合計	1,080	258
当期末残高	114	143
自己株式		
当期首残高	5	6
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
株主資本合計		
当期首残高	2,694	1,612
当期変動額		
当期純損失( )	1,080	258
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,081	258
当期末残高	1,612	1,353

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	0	0
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	0	0
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,693	1,613
<b>当期変動額</b>		
当期純損失（ ）	1,080	258
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
<b>当期変動額合計</b>	1,080	258
<b>当期末残高</b>	1,613	1,354

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械装置 2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース資産は有形固定資産及び無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌事業年度から平均残存勤務期間以内において定額法による費用処理をすることとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 事業構造改善引当金

ステンレス事業(一部)の事業譲渡およびめっき事業の撤退に伴う支出に備えるため合理的に見込まれる金額を計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### (2) ヘッジ手段、対象と方針

借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	99百万円	1百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	954百万円	838百万円
機械及び装置	2,394	2,147
土地	2	2
計	3,351	2,988

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	4,946百万円	4,598百万円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(453)	(153)
長期借入金	153	-
計	5,099	4,598

担保に供している資産のうち工場財団組成担保は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	954百万円	838百万円
機械及び装置	2,394	2,147
土地	2	2
計	3,351	2,988

## 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	350百万円	390百万円



(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	744百万円	27百万円
受取利息	0	0
受取配当金	40	-

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	39百万円	7百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	9百万円	0百万円

4 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	738百万円	- 百万円

5 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	1百万円	- 百万円

6 事業構造改善費用のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減損損失	480百万円	- 百万円
棚卸資産評価損	402	-

(減損損失)

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1)減損損失を計上した資産グループの概要

用途	種類	場所
めっき処理設備等	構築物、機械装置等	東京都板橋区

(2)減損損失の認識に至った経緯および回収可能価額の算定方法

事業構造改善により、廃止・撤去対象となった設備の帳簿価額及び所有権移転外ファイナンス・リースのリース料を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(480百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額につきましては設備が除却予定であることから、使用価値を零としております。

(3)減損損失の内訳

減損損失の内訳は、構築物2百万円、機械装置374百万円(うちリース資産210百万円含む)、その他1百万円、所有権移転外ファイナンス・リース設備101百万円であります。

(4)資産グルーピングの方法

当社は事業の種類別に資産をグループ化しておりますが、構造改革に伴い、除却対象となった資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	43	4	-	48
合計	43	4	-	48

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	48	0	-	49
合計	48	0	-	49

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

鉄鋼製品事業における生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	491	173	318
工具・器具及び備品	13	13	0
その他	9	7	1
合計	514	194	319

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	222	80	141
合計	222	80	141

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	179	15
1年超	143	127
合計	323	143

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	57	36
減価償却費相当額	44	27
支払利息相当額	11	7
減損損失	101	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は60百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は60百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	13	12
退職給付引当金損金算入限度超過額	230	238
役員退職慰労引当金繰入否認額	19	22
繰越欠損金	874	1,058
減損損失	200	120
たな卸資産評価損	66	43
有価証券評価損	6	6
その他	36	32
繰延税金資産小計	1,449	1,535
評価性引当額	1,449	1,535
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	2	2
繰延税金負債合計	2	2
繰延税金資産の純額	2	2

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	53円71銭	45円12銭
1株当たり当期純損失金額	35円99銭	8円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(百万円)	1,080	258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(百万円)	1,080	258
期中平均株式数(千株)	30,034	30,031

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	アールケー・ジャパン(株)	100
		クリナップ(株)	12,100
		岡谷鋼機(株)	5,000
		その他(4銘柄)	2,406
計		19,606	81

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,358	-	4	3,353	2,059	79	1,294
構築物	366	12	3	375	316	10	59
機械及び装置	6,174	158	29	6,304	3,648	319	2,656
車両運搬具	54	-	0	53	51	1	1
工具、器具及び備品	496	45	26	515	459	25	56
土地	1,167	-	-	1,167	-	-	1,167
有形固定資産合計	11,617	217	63	11,770	6,534	436	5,235
無形固定資産							
借地権	8	-	-	8	-	-	8
ソフトウェア	43	29	-	72	44	4	28
電話加入権	6	-	-	6	-	-	6
無形固定資産合計	58	29	-	88	44	4	44

(注) 1. 当期増加の主なものは次の通りであります。

機械及び装置	スリッター装置 (リース資産)	84百万円
機械及び装置	油圧圧下AGC機械 (リース資産)	43百万円
ソフトウェア	ホストコンピュータ更新(リース資産)	29百万円
工具、器具及び備品	ホストコンピュータ更新(リース資産)	25百万円



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	0	1	0	4
賞与引当金	35	33	35	-	33
事業構造改善引当金	26	-	10	1	14
役員退職慰労引当金	53	15	7	-	61

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額0百万円及び債権回収に基づく取崩し額0百万円であります。

2. 事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見積額の見直しによる取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		2
預金	当座預金	1,048
	普通預金	106
	通知預金	20
	別段預金	0
小計		1,175
合計		1,178

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
寿産業(株)	157
(株)坪井商店	49
NSステンレス(株)	32
アルコニックス(株)	18
モリテックスチール(株)	13
その他	85
合計	357

期日別内訳

期日別	平成25年4月	平成25年5月	平成25年6月	平成25年7月	平成25年8月	合計
金額(百万円)	0	31	179	142	3	357

(c) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡谷鋼機株	245
寿産業株	168
三井物産スチール株	140
豊田通商株	139
ユニプレス株	86
その他	331
合計	1,112

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) ((A)+(D))/2 (B)/365
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,597	6,128	6,613	1,112	85.6	81

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

区分	金額(百万円)
冷延ステンレス鋼帯	48
みがき帯鋼・みがき特殊帯鋼	167
ステンレス加工品	8
合計	224

(e) 仕掛品

区分	金額(百万円)
冷延ステンレス鋼帯	134
みがき帯鋼・みがき特殊帯鋼	101
ステンレス加工品	115
合計	351

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
ステンレス鋼帯	31
普通鋼帯鋼	17
小計	48
貯蔵品	
圧延関係ロール、機械部品類	58
電機器具、消耗工具、油脂他	5
小計	63
合計	112

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
宮内運送(有)	26
(株)ヒガシトゥエンティワン	22
(有)大澤技研工業	21
(株)隅内真吉商店	20
その他	100
合計	191

期日別内訳

期日別	平成25年4月	平成25年5月	平成25年6月	平成25年7月	平成25年8月	合計
支払手形 (百万円)	50	46	52	36	5	191

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産スチール(株)	845
J F E 商事(株)	45
日鐵商事(株)	42
(有)サイトー商店	18
その他	41
合計	993

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,483
三菱UFJ信託銀行(株)	1,122
三井住友信託銀行(株)	557
(株)三井住友銀行	282
合計	4,445

固定負債

(a) リース債務

区分	金額(百万円)
東京センチュリーリース(株)	389
三井住友ファイナンス&リース(株)	44
J A 三井リース(株)	41
合計	474

(b) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	762
会計基準変更時差異の未処理額	57
未認識数理計算上の差異	35
合計	668

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第140期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第141期第1四半期）（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第141期第2四半期）（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第141期第3四半期）（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 洋史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 剛樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗野 正成

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高砂鐵工株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、高砂鐵工株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 洋史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 剛樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗野 正成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂鐵工株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。